



平成 20 年 5 月 9 日

各 位

上場会社名 日本精密株式会社  
(JASDAQ コード番号 : 7771)  
代表者名 代表取締役社長 岡林 博  
問合わせ先 専務取締役 金 昌明  
TEL (048)225-5311

### 第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 5 月 9 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式の発行について決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 新株式発行要領

- |                       |                                      |
|-----------------------|--------------------------------------|
| ( 1 ) 発行新株式数          | 普通株式 1,500,000 株                     |
| ( 2 ) 発行価額            | 1 株につき 金 100 円                       |
| ( 3 ) 発行価額の総額         | 150,000,000 円                        |
| ( 4 ) 資本組入額           | 1 株につき 金 50 円                        |
| ( 5 ) 資本組入額の総額        | 75,000,000 円                         |
| ( 6 ) 申込期日            | 平成 20 年 5 月 26 日 ( 月 )               |
| ( 7 ) 払込期日            | 平成 20 年 5 月 26 日 ( 月 )               |
| ( 8 ) 新株券交付日          | 割当先から株券不所持の申し出を受ける予定であるため、新株券は交付しない。 |
| ( 9 ) 割当先及び株式数        |                                      |
| SKS Trading USA, Inc. | 1,500,000 株                          |
| ( 10 ) 前記各号については、     | 金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。             |

以 上

## 1. 募集の目的及び理由

当社グループは、平成 18 年 3 月期より、当期純損失が継続している状況にあります。当該状況を解消すべく、平成 18 年 3 月期以降、当社主要株主様方からの強力な金融支援の下、金融機関への借入金返済、社債（私募債）の償還等、有利子負債の削減を実行し、財務体質の強化を図ってまいりました。

しかしながら、金融機関への借入金返済、社債の償還見込額は、手元流動資産に比べて依然として高水準にあります。金融機関からの新たな借入が容易でない状況の中で、安定的かつ拡大的に事業展開するためには、現状の脆弱な財務体質改善のための資本増強が急務であると認識しております。資本を増強し、有利子負債の削減と金利負担の軽減を図り、営業外収支を改善することで、事業拡大に向けた各事業部門の課題を完遂し、早期の復配を果たせると考えております。

受注拡大による安定収益確保に向け、各部門における重点課題は次のとおりであります。

主力である時計バンド部門は、大口取引先の欧州大手メーカーについては、引き続き新素材、新構造の高付加価値品の企画提案営業により、受注の維持・拡大、利益の拡大を図る。国内大手メーカーについては、同社の高付加価値化拡大戦略に合わせ、香港地場協力メーカーへの技術支援を行い、特に高品質金属バンド及び金属樹脂コンビバンド等、G-SHOCK、Baby-G 向の開発に注力し量産立上げ時のスピードを上げ、受注増加を図る。また、デジタルカメラ、携帯電話等の外装部品の新規分野も視野に入れた開発・営業を展開する。表面加工処理については、新色及び部分 IP（IP：イオンプレーティング）の開発提案による高付加価値をねらい利益率向上を図る。

メガネフレーム部門は、当社グループの品質・納期を特に評価されて取引を開始したドイツ大手高級品メーカーとは 3 年目を迎え、また国内大手メガネメーカーとの新規取引も開始し、さらなる受注拡大を図る。子会社であります株式会社村井とは、当社とのシナジー効果を上げるとともに民事再生認可後の再建を確実なものとする。また、旧ツーリング眼鏡株式会社の技術者のベトナム子会社への投入により、生産技術の向上と高付加価値フレームによる利益率向上を図る。

応用品部門は、釣具部品については、当社オリジナル技術を活用しさらに受注拡大を図る。静電気除去器、防犯機器については、製品ラインも揃い販路の開拓を進め売上拡大を図る。

以上の課題を完遂することが当社の経営戦略であります。そのためには、資本増強による安定した財務基盤を構築することが不可欠であると認識しております。

今回の第三者割当増資を実施することにより、当社の財務体質の改善・強化が図られ、事業拡大に向けた戦略的な取組みが可能となり、当社の使命である企業価値及び株式価値の向上が図れると判断しております。

## 2. 調達する資金の額及び用途

### (1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

147,000,000 円

### (2) 調達する資金の具体的な用途

上記差引手取概算額 147,000,000 円の用途につきましては、80,000,000 円を社債(私募債)の償還に、67,000,000 円を金融機関への借入金返済に充当する予定であります。

### (3) 調達する資金の支出予定時期

平成 20 年 5 月から平成 20 年 7 月

平成 20 年 5 月 金融機関への借入金返済……………67,000,000 円

平成 20 年 6 月 社債(私募債)の償還……………40,000,000 円

平成 20 年 7 月 社債(私募債)の償還……………40,000,000 円

### (4) 調達する資金用途の合理性に関する考え方

今回の第三者割当による新株式の発行により、当社の財務体質が強化されると考えております。その結果として、財務体質の強化による安定した事業活動により、業績の回復と事業拡大を目指すことが、企業価値及び株式価値の向上に繋がると考えられることから、資金用途は既存株主にとっても合理性があると判断しております。

## 3. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近 3 年間の業績(連結)(単位:千円)

決算期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
売上高	3,487,576	2,862,072	3,362,006
営業利益	119,833	218,431	105,416
経常利益	17,082	260,379	66,861
当期純利益	116,748	585,380	218,722
1 株当たり当期純利益(円)	41.70	208.45	45.59
1 株当たり配当金(円)	10	0	0
1 株当たり純資産(円)	166.03	45.94	121.71

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	9,924,000 株	100.00%
現時点に転換価格（行使価格）における潜在株式数	1,910,000 株	19.25%
下限値の転換価格（行使価格）における潜在株式数	- 株	- %
上限値の転換価格（行使価格）における潜在株式数	- 株	- %

(3) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

払 込 期 日	平成 20 年 5 月 26 日	
調 達 資 金 の 額	150,000,000 円（発行価額 1 株当たり 100 円）	
募集時点における発行済株式数	9,924,000 株	
当該増資による発行株式数	1,500,000 株	
募集後における発行済株式総数	11,424,000 株	
割 当 先	SKS Trading USA, Inc.	1,500,000 株

(4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による新株式の発行

払込期日	平成 18 年 6 月 28 日
調達資金の額	753,960,000 円（発行価額 305 円）
募集時点における発行済株式数	3,032,000 株
当初の資金用途	新株式発行価額の総額 753,960,000 円から発行諸費用の概算額 35,000,000 円を控除した残額については、425,000,000 円をシンジケートローンの返済に、168,960,000 円を有利子負債の削減及び 125,000,000 円をベトナム工場のワイヤカット、マシニング、真空焼入炉等金型設備投資に充当する計画でありました。
支出予定時期	平成 18 年 6 月 28 日
現時点における充当状況	調達資金の資金用途で変更になった部分は以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画 設備投資 125,000 千円 （ワイヤーカット放電加工機、マシニング、真空焼入炉等）</li> <li>・ 実績 設備投資 43,900 千円 （ワイヤーカット放電加工機（4 台）、放電加工機（2 台））</li> </ul> 追加借入金返済 81,100 千円

### 第1回新株予約権

発行日	平成 18 年 6 月 28 日
調達資金の額	434,520,000 円
募集時点における発行済株式数	3,032,000 株
募集時における潜在株式数	当初行使価格(305 円)における潜在株式数 3,400,000 株(新株予約権総数 340 個)
現時点における行使状況	行使済新株予約権数(株式数、行使価額の総額) 142 個(1,420,000 株、433,100,000 円) 未行使新株予約権数(株式数、行使価額の総額) 41 個(410,000 株、125,050,000 円) 消却新株予約権数(株式数、行使価額の総額) 157 個(1,570,000 株、478,850,000 円)
当初の資金使途	当該新株予約権の発行で、事業の進捗により払い込みをして頂き、調達する資金で有利子負債の圧縮を中心として、企業価値を高めるための設備投資と M&A 等を行うために使用する計画でありました。
支出予定時期	平成 18 年 11 月～平成 19 年 4 月
現時点における充当状況	全額有利子負債の圧縮に使用いたしました。 ・金融機関への借入金返済……………393,100 千円 ・社債償還……………40,000 千円

### 第2回新株予約権

発行日	平成 19 年 8 月 21 日
調達資金の額	15,000,000 円(新株予約権の発行価額 1 個につき 100,000 円(1 株につき 10 円))
募集時点における発行済株式数	6,924,000 株
募集時における潜在株式数	当初行使価格(190 円)における潜在株式数 1,500,000 株(新株予約権総数 150 個)
現時点における行使状況	行使済新株予約権数(株式数、行使価額の総額) 0 個(0 株、0 円) 未行使新株予約権数(株式数、行使価額の総額) 150 個(1,500,000 株、285,000,000 円)
当初の資金使途	本新株予約権の行使の際の払込金を含めた手取概算額 285,000,000 円につきましては、有利子負債の圧縮、村井の再生資金、ニッセイベトナムの生産品目の拡大、生産体制の拡充(機械設備、人的投資等)、自社開発機種の商品揃え強化、機能進化等、多岐に渡る事業活動によって生じる運転資金に充当する計画でありました。
支出予定時期	事業の進捗により新株予約権を行使して頂くこととしておりますので、その支出予定時期は、未定であります。
現時点における充当状況	該当事項はありません。

第1回転換社債型新株予約権付社債

発行日	平成19年8月21日
調達資金の額	600,000,000円(転換価額200円)
募集時点における発行済株式数	6,924,000株
募集時における潜在株式数	当初転換価額(200円)における潜在株式数 3,000,000株(新株予約権総数60個)
現時点における転換状況	転換済新株予約権数(株式数、転換価額の総額) 60個(3,000,000株、600,000,000円) 未転換新株予約権数(株式数、転換価額の総額) 0個(0株、0円) 平成20年1月8日付で全部転換完了
当初の資金使途	株式会社村井の再生資金、仕入先への保証金、有利子負債削減、設備投資等の投資を計画しております。その内訳は、手取概算額570,000,000円につきまして、220,000,000円を村井の新会社資本金および不動産取得資金とし、200,000,000円を業務拡大に伴う仕入先への保証金の追加に、102,000,000円を借入金に係る有利子負債削減に、48,000,000円をベトナム工場の業務拡大に伴う設備投資に充当する予定であります。 ・村井...6月19日に認可された新会社資本金(100,000千円)と不動産取得資金(120,000千円) ・保証金...仕入先への保証金の追加...200,000千円 ・返済...有利子負債削減...102,000千円 ・設備...ベトナム工場の設備投資...48,000千円
支出予定時期	平成19年8月～平成19年9月
現時点における充当状況	調達資金の資金使途で変更になった部分は以下のとおりです。 ・計画 保証金...仕入先への保証金の追加...200,000千円 金融機関への借入金返済.....102,000千円 ・実績 保証金...仕入先への保証金の追加...242,000千円 金融機関への借入金返済.....60,000千円

(5) 最近の株価の状況

最近3年間の平均

平成18年3月期末 (平成18年3月31日終値)	340円
平成19年3月期末 (平成19年3月30日終値)	251円
平成20年3月期末 (平成20年3月31日終値)	89円
直近3か月の終値平均 (平成20年2月8日～平成20年5月8日)	89円

最近 6 か月間の状況

	平成 19 年 11 月	平成 19 年 12 月	平成 20 年 1 月	平成 20 年 2 月	平成 20 年 3 月	平成 20 年 4 月
始値	87 円	76 円	159 円	90 円	75 円	90 円
高値	88 円	172 円	159 円	95 円	148 円	121 円
安値	75 円	70 円	69 円	76 円	51 円	86 円
終値	77 円	160 円	92 円	79 円	89 円	108 円

発行決議日前営業日における株価

平成 20 年 5 月 8 日現在	
始値	108 円
高値	114 円
安値	105 円
終値	108 円

4. 募集前後の大株主及び持株比率

募集前（平成 20 年 3 月 31 日現在）		募集後（潜在株式未反映）	
株式会社ジエンコ	30.22	株式会社ジエンコ	26.26
株式会社エムアンドエフシー	11.99	SKS Trading USA, Inc.	13.13
篠邊 貞道	5.84	株式会社エムアンドエフシー	10.41
シービーホンコンコリアセキュリ ティーズデポジットリーエトレード	4.15	篠邊 貞道	5.07
金 昌明	2.30	シービーホンコンコリアセキュリ ティーズデポジットリーエトレード	3.60
日本精密社員持株会	1.37	金 昌明	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （信託口 4）	1.37	日本精密社員持株会	1.19
杉本 敏宏	1.35	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （信託口 4）	1.19
植竹 哲也	1.29	杉本 敏宏	1.17
玉田 秀明	1.25	植竹 哲也	1.12

(注) 1. 当社が保有する自己株式 200,000 株（募集前（2.01%）、募集後（1.75%））は表中に含めておりません。

2. 募集後の内容につきましては、平 20 年 3 月 31 日現在の所有株式数に基づき算出した持株比率を記載しております。

## 5. 業績への影響の見通し

今回の第三者割当増資による、平成 21 年 3 月期の連結業績予想に与える影響につきまして、現時点では未定ですので、平成 20 年 5 月下旬に発表予定の平成 20 年 3 月期決算短信にてお知らせする予定です。

## 6. 発行条件等の合理性

### (1) 発行価額の算定根拠

発行価額につきましては、当該増資に係る取締役会決議の直前日（平成 20 年 5 月 8 日）の株式会社ジャスダック証券取引所が公表した当社株式の終値 108 円にディスカウント率 7.40% を乗じた 100 円（円未満切捨て）と致しました。

なお、この発行価額については、日本証券業協会の「第三者割当増資等の取扱いに関する指針」に準拠するとともに、弁護士からの法的助言を受けた上で決定いたしました。

### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当による新株式の発行により、現在の当社の発行済株式数に対し 15.11% の割合で、希薄化が生じます。しかし当社としては、今回の第三者割当による新株式の発行で得られた調達資金を、金融機関への借入金返済及び社債（私募債）の償還に充当することにより、財務体質の強化に繋がると考えております。その結果として、財務体質の強化による安定した事業活動により、業績の回復と事業拡大を目指すことで、企業価値及び株式価値の向上を図ることを目的としておりますので、今回の第三者割当増資は既存株主にとっても合理的であると判断しております。



7. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

(2008年5月9日現在)

商号	SKS Trading USA, Inc.		
事業内容	貿易事業、投資事業		
設立年月日	2004年1月2日		
本店所在地	SKS Bldg., suite 104, 4215 198th St. SW Lynnwood, WA98036 USA		
代表者の役職・氏名	Dong Hark Sohn / President CEO		
資本金の額	\$300,000		
発行済株式数	3,000株		
純資産	\$2,650,000		
総資産	\$3,200,000		
事業年度の末日	12月31日		
従業員数	12名		
主要取引先	Trident、Darden、Anyo and etc		
大株主及び持株比率	Dong Hark Sohn 100%		
主要取引銀行	BOA		
当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
最近3年間の業績	(単位：\$)		
事業年度の末日	2005 / 12	2006 / 12	2007 / 12
売上高	12,154,326	17,893,247	15,150,507
営業利益	865,892	943,784	1,213,218
経常利益	564,370	592,112	884,299
当期純利益	547,895	560,932	884,048
1株当たり当期純利益	182.63	186.98	294.68
1株当たり配当金	-	-	-
1株当たり純資産	876.67	880.00	883.33
【参考】平成20年5月9日(10時00分現在)の為替レート\$1が103.73円の場合			
最近3年間の業績	(単位：千円)		
事業年度の末日	2005 / 12	2006 / 12	2007 / 12
売上高	1,260,768	1,856,066	1,571,562
営業利益	89,818	97,898	125,847
経常利益	58,542	61,419	91,728
当期純利益	56,833	58,185	91,702
1株当たり当期純利益(円)	18,944.20	19,395.43	30,567.15
1株当たり配当金(円)	-	-	-
1株当たり純資産(円)	90,936.97	91,282.40	91,627.82

( 2 ) 割当先を選定した理由

当社は、財務体質の改善・強化を図るために、今回の第三者割当による新株式発行を早期かつ確実に実施する必要がありました。そこで、当社取締役及び当社主要株主である株式会社エムアンドエフシーに、当社グループの経営状況等をご理解いただいた上で、当社への出資協力者の紹介をお願いいたしましたところ SKS Trading USA, Inc. をご紹介いただきました。そこで、SKS Trading USA, Inc. に対しまして、上記「1. 募集の目的及び理由」に記載の趣旨を説明し、出資の検討をお願いいたしました。その結果、当社の事業戦略及び資金調達に関する方針をご理解いただき、出資の申出をいただきました。以上により、当社は SKS Trading USA, Inc. を割当先として選定いたしました。

( 注 ) 本割当は、日本証券業協会の会員である証券会社の斡旋を受けて行われたものではありません。

( 3 ) 割当先の保有方針

当社と割当先との間において、割当新株式について、継続保有及び預託に関する取り決めはありません。ただし、割当先との間において、割当新株式効力発生日（平成20年5月26日）より2年間において、当該割当新株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾を受けております。

以 上